

川崎市の「情報化施策」に関するWebアンケート結果

実施期間:平成27年10月30日～平成27年11月30日

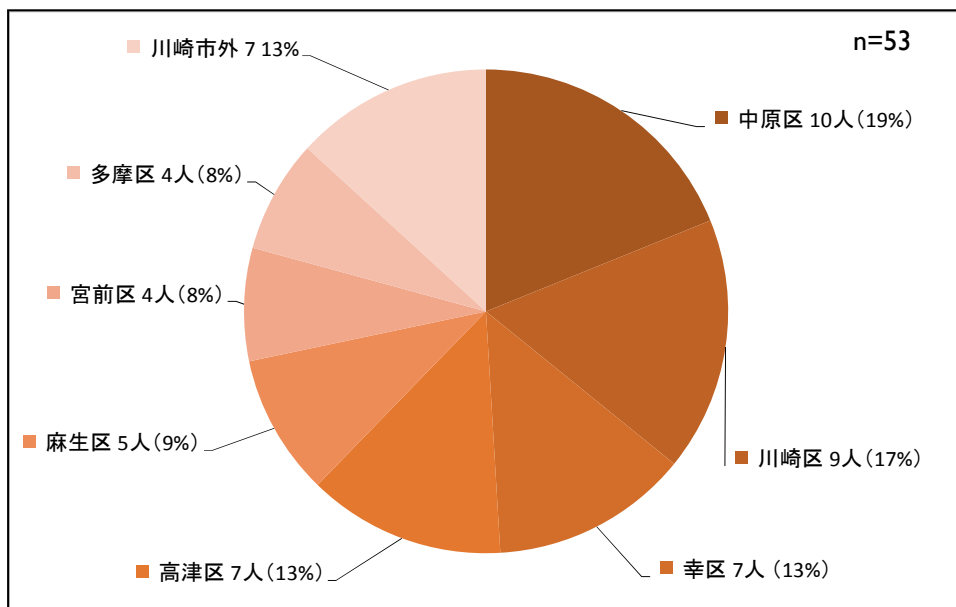
回答者数:53名

平成28年4月

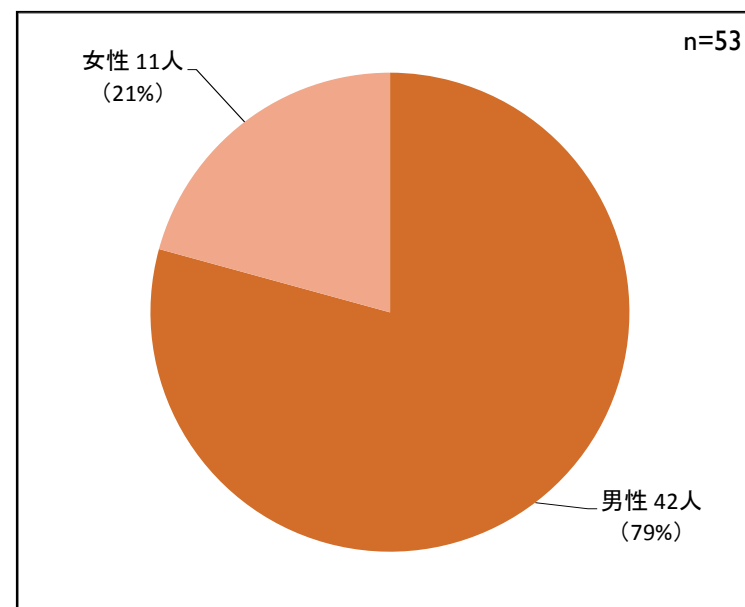
1. 回答者の属性①

- 回答者の居住地は中原区の割合が最も高く7割以上であった。
- 回答者の性別は7割以上が男性であった。

居住地



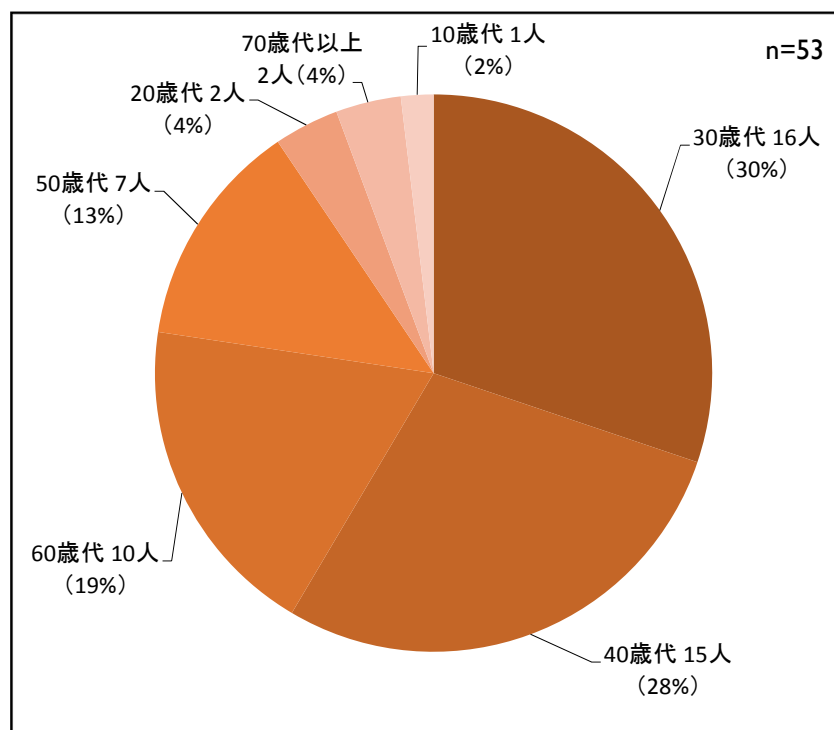
性別



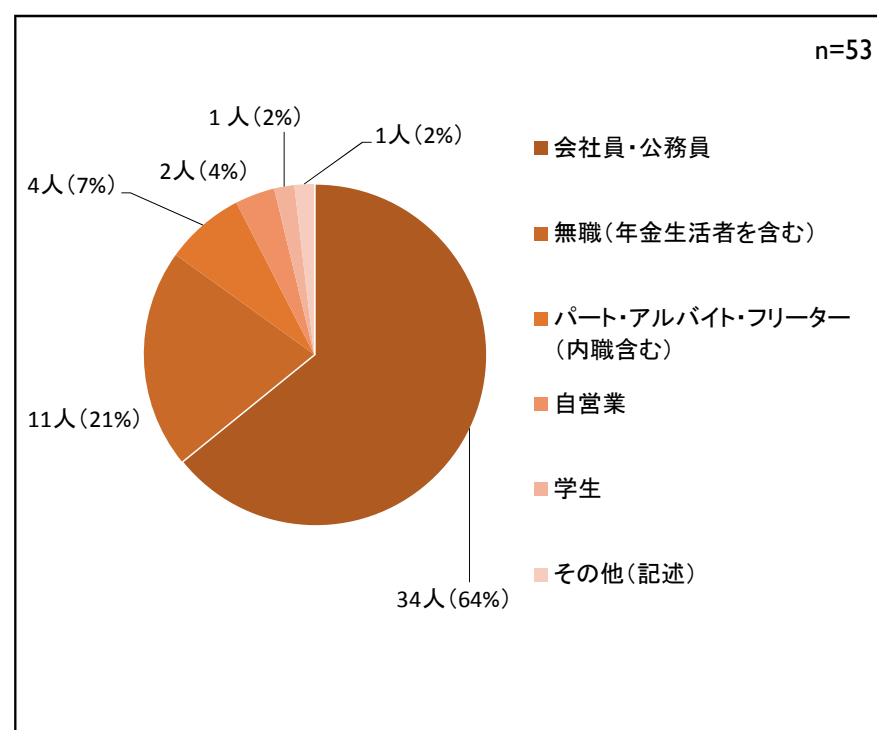
2. 回答者の属性②

- 回答者の年齢で最も割合が多かったのは30歳代であり、次いで40歳代が多く、両者の合計で約6割を占めていた。
- 回答者の職業は会社員・公務員の割合が最も高く、次いで無職（年金生活者を含む）が多い。

年齢

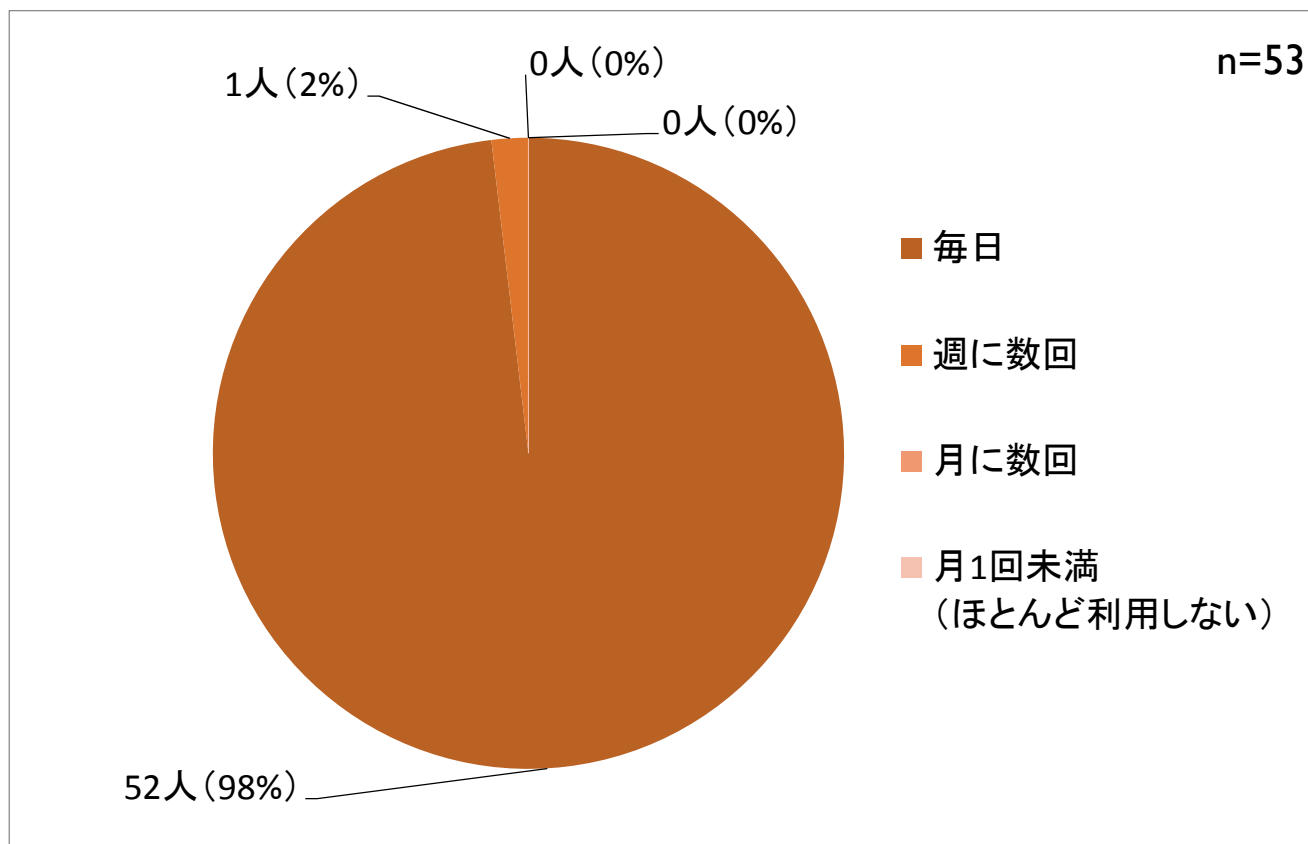


職業



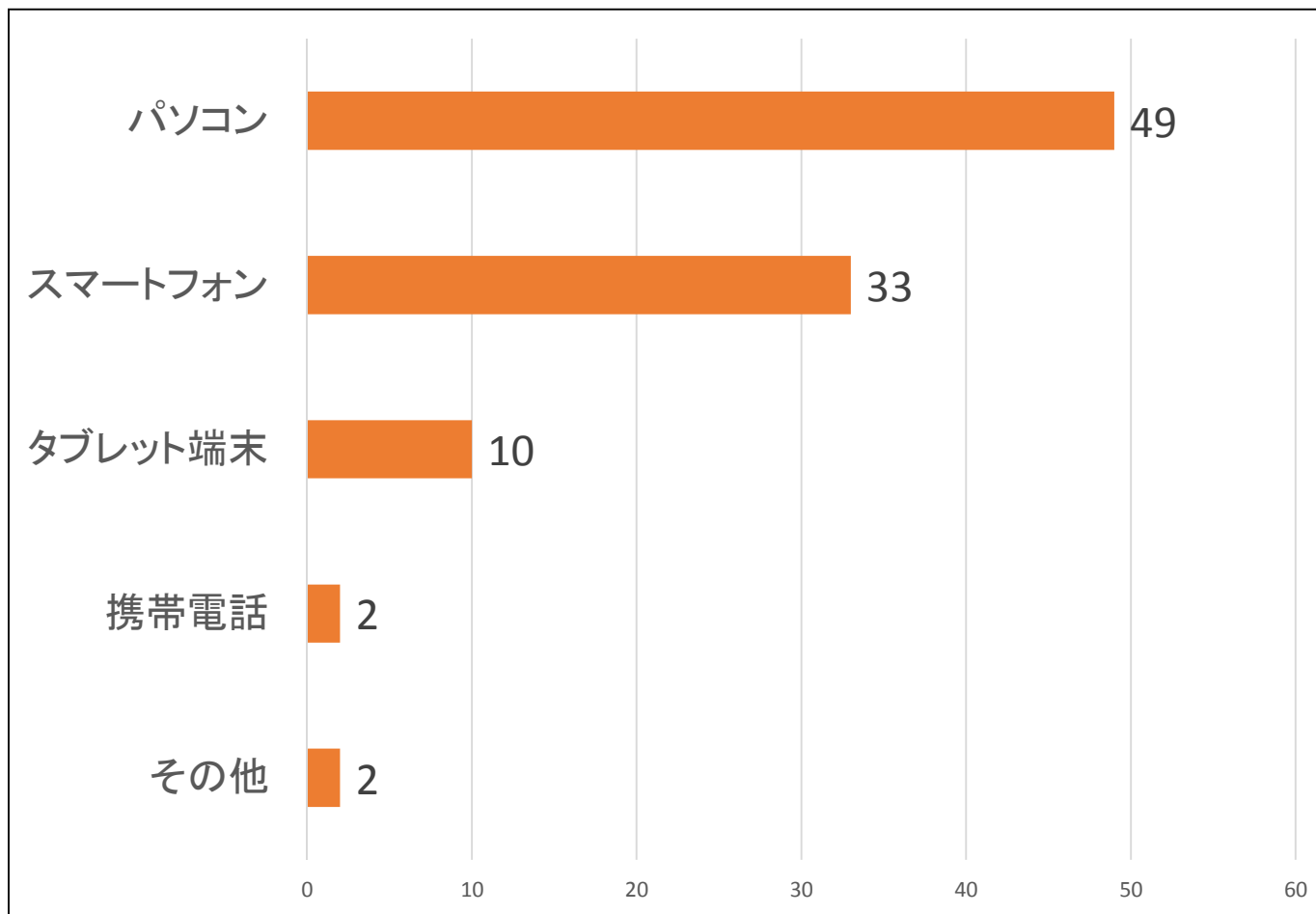
3. インターネットの利用頻度

- 回答者の9割以上がインターネットを毎日利用している。



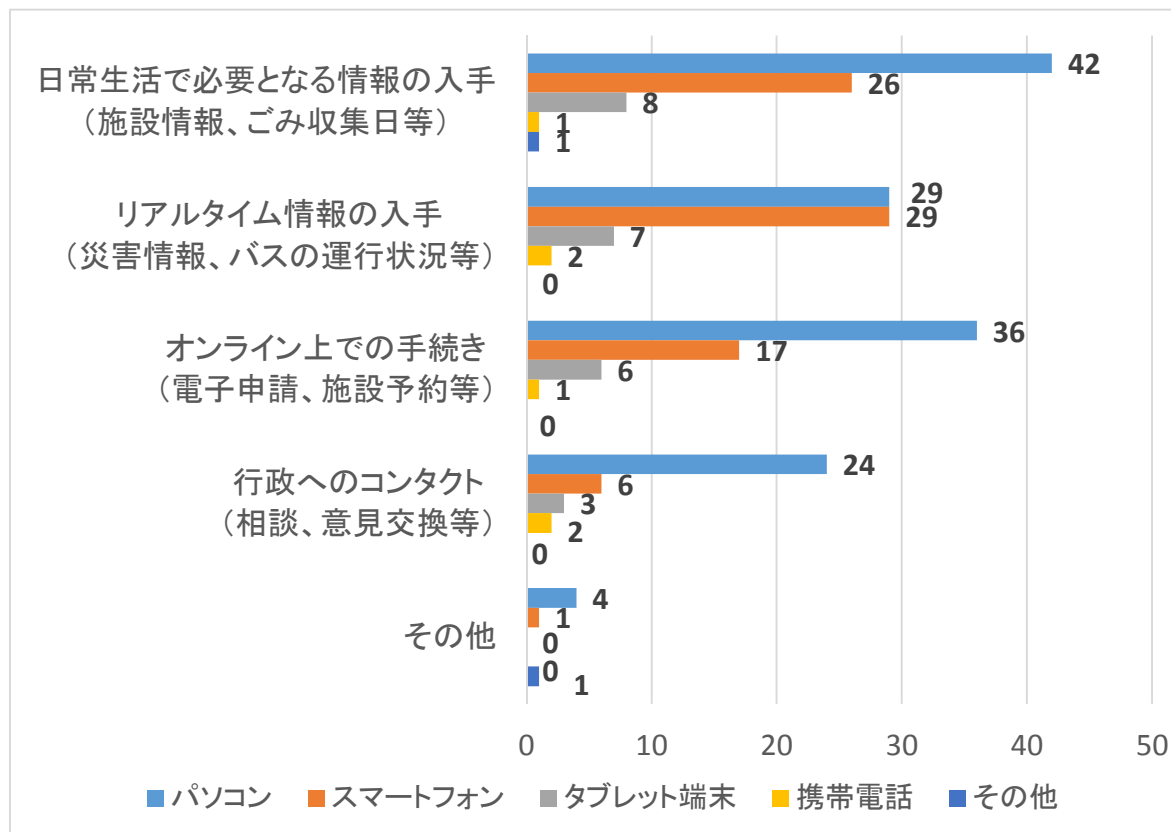
4. 行政情報収集手段(端末)

- 行政情報の入手にあたっては、パソコンの利用が最も多く、次いでスマートフォンが多かった。
- その他の回答として市政だよりが挙げられた。



5. 端末別行政情報の利用意向

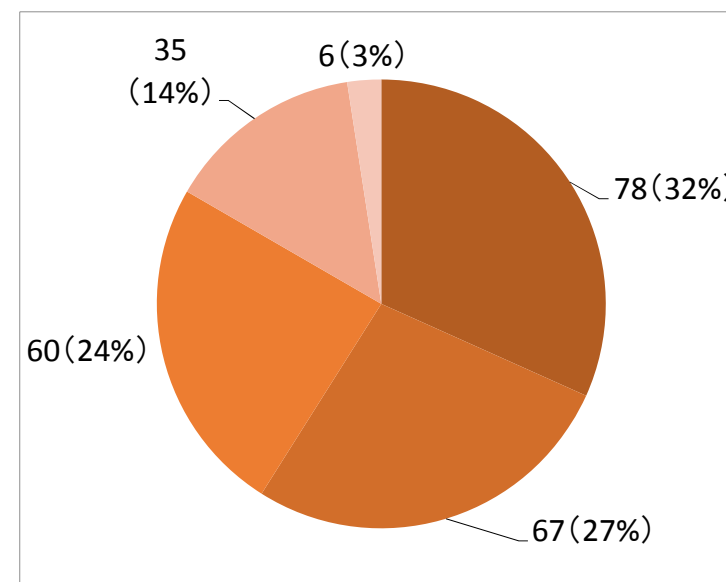
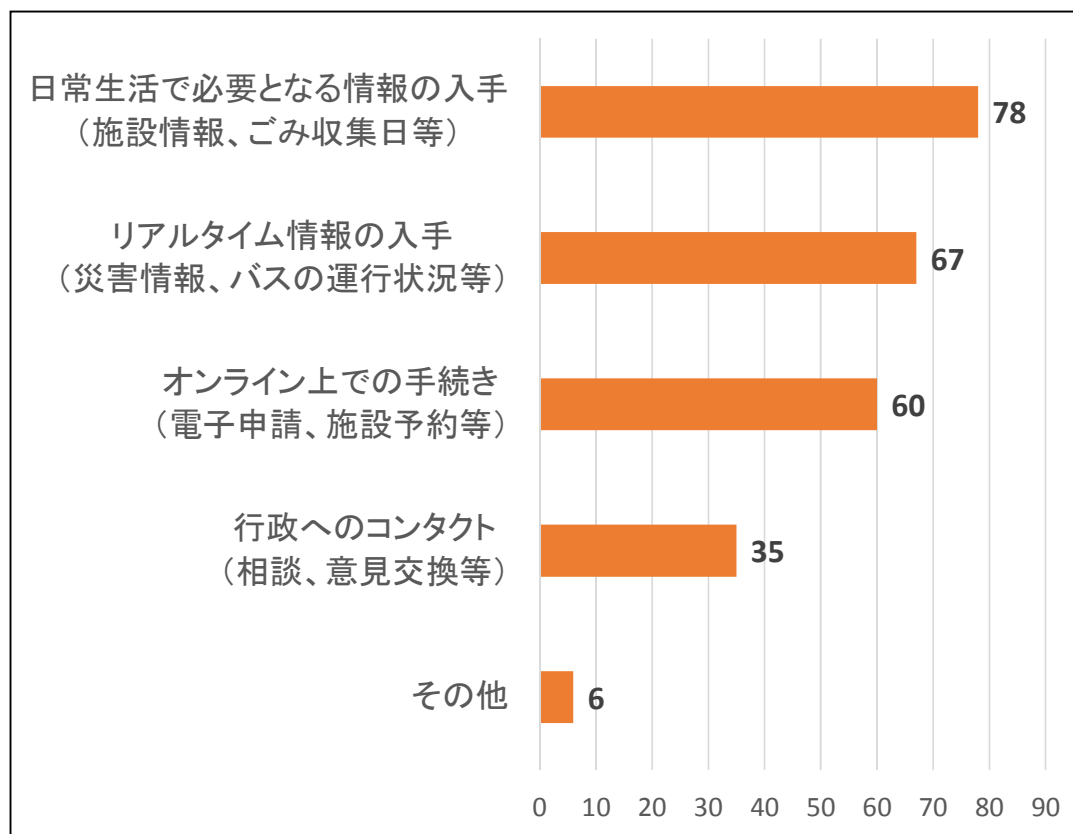
- パソコンでは日常生活で必要な情報の入手が最も多く、次いでオンライン上の手続きが多かった。
- スマートフォンでは、リアルタイム情報の入手が最も多く、次いで日常生活に必要な情報の入手が多かった。
- タブレット端末では、日常生活で必要な情報の入手が最も多く、次いでリアルタイム情報の入手が多かった。
- 自由回答ではイベント情報の利用が最も多く望まれていた。



その他自由回答
パソコン
イベント情報
各種計画情報・資料、各委員会情報、議会情報
何でも、実施すれば活用したい
お知らせ、イベント、募集情報
スマートフォン
お知らせ、イベント、募集情報

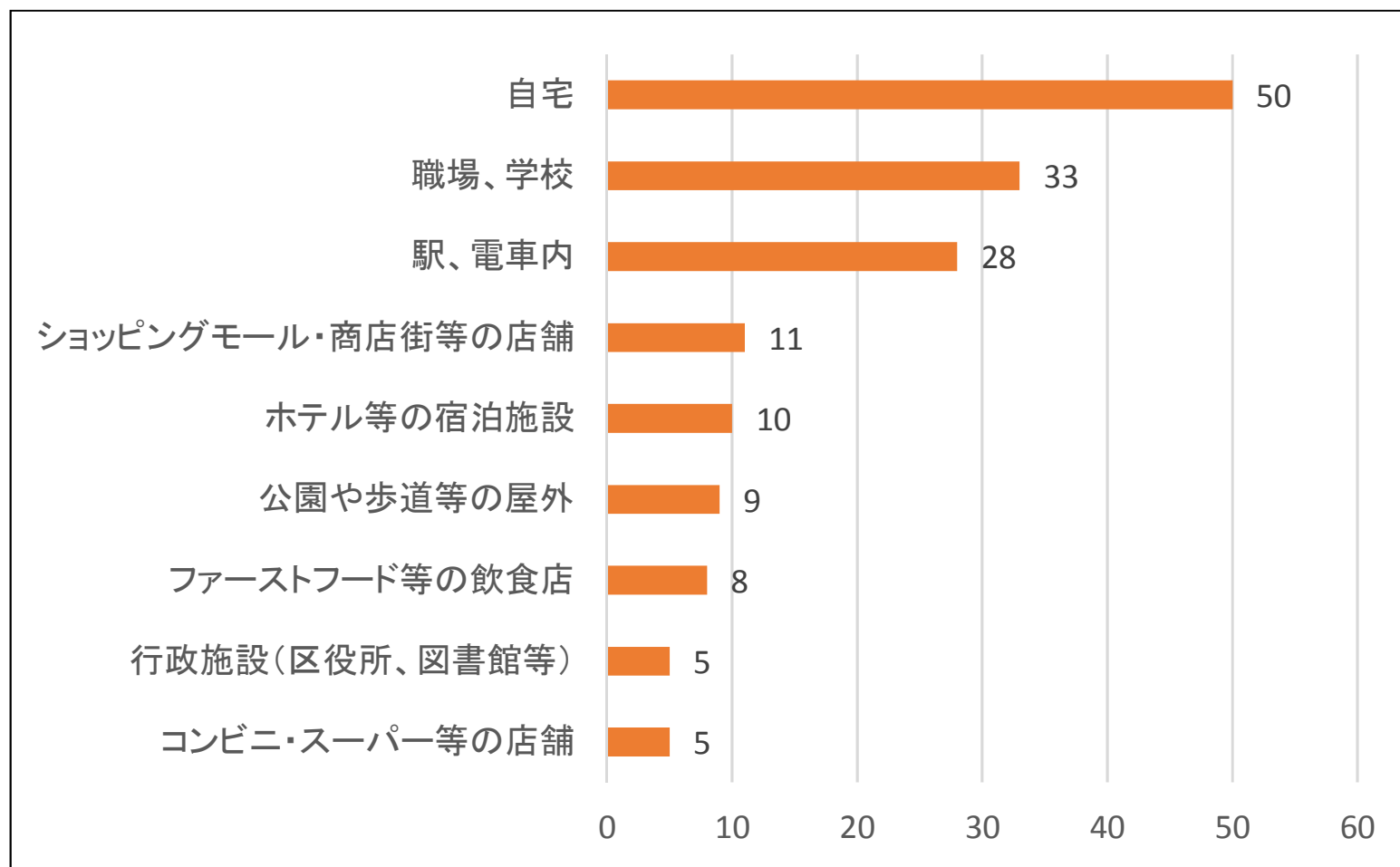
6. 行政情報利用意向集約

- 端末毎の意見を集約し選択肢別に再集計を行った結果は以下のとおり。
- 日常生活で必要となる情報の入手が回答の3割と最も多く、リアルタイム情報の入手、オンライン上での手続き、行政へのコンタクトと続いた。



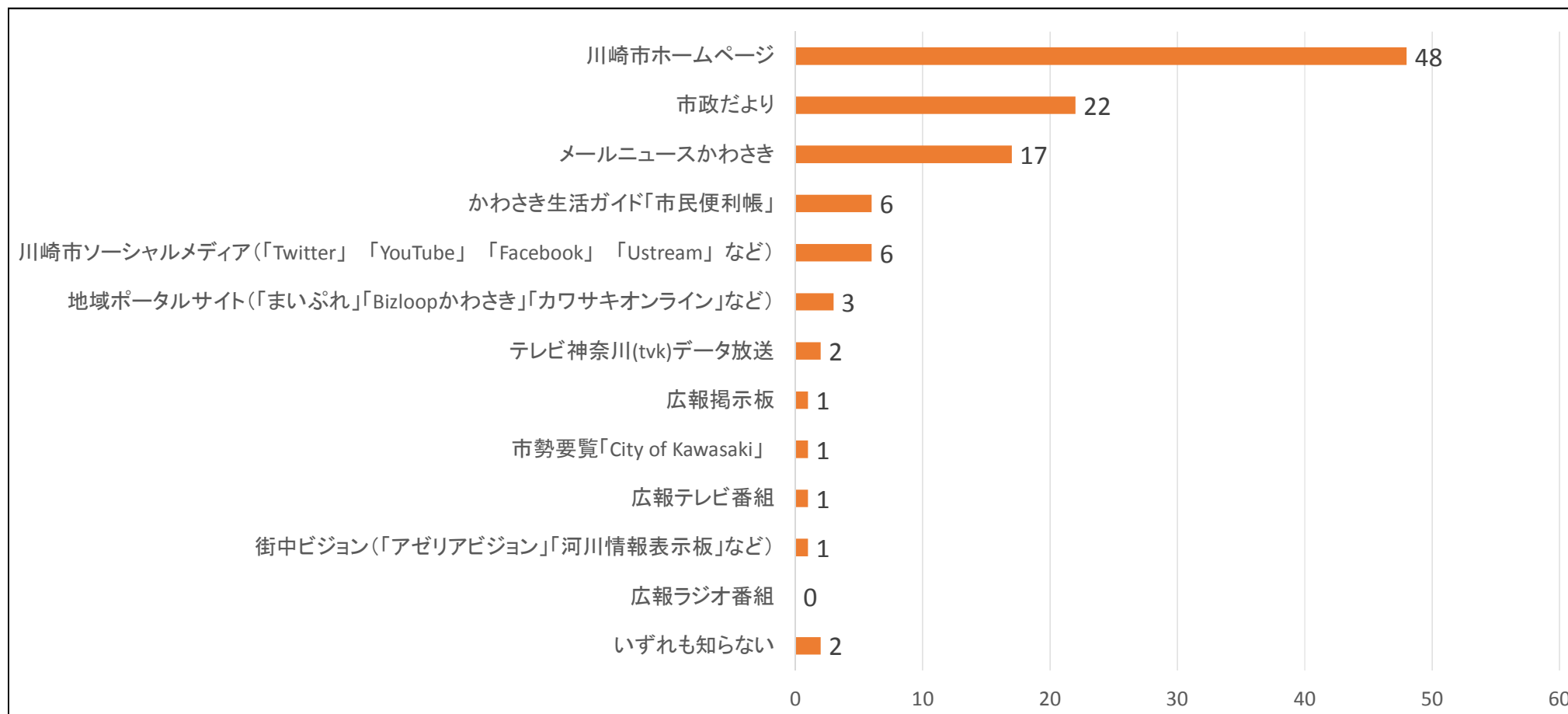
7. インターネット利用場面

- インターネットを利用する場所として「自宅」が最も多い回答となっており、「職場・学校」、「駅、電車内」と続いていた。特にこの3つの場所が利用頻度が高い場所となっている。



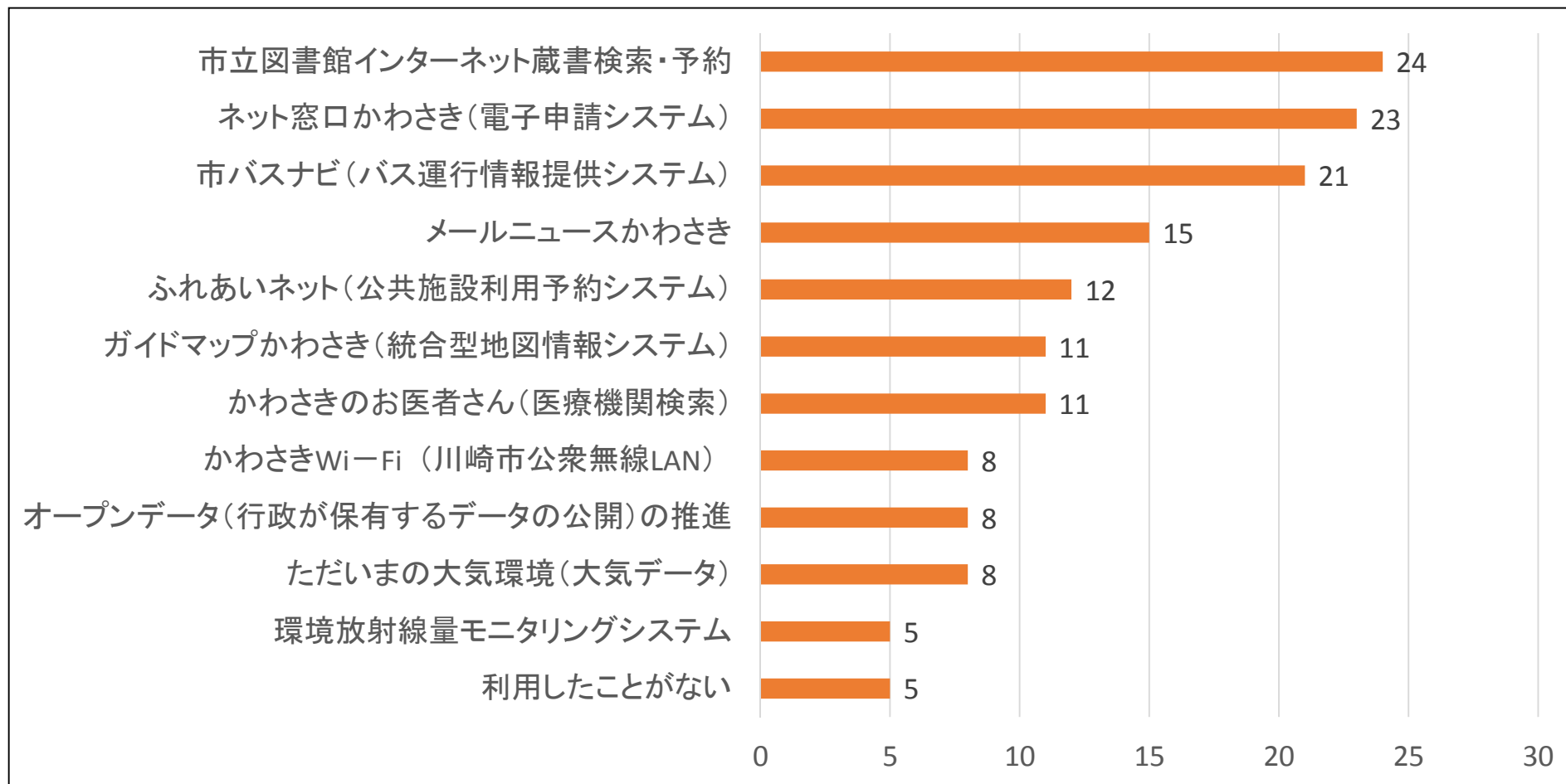
8. よく利用する川崎市の広報媒体

- 川崎市ホームページの利用が最も多く、次いで市政だより、メールニュースかわさきと続いている。



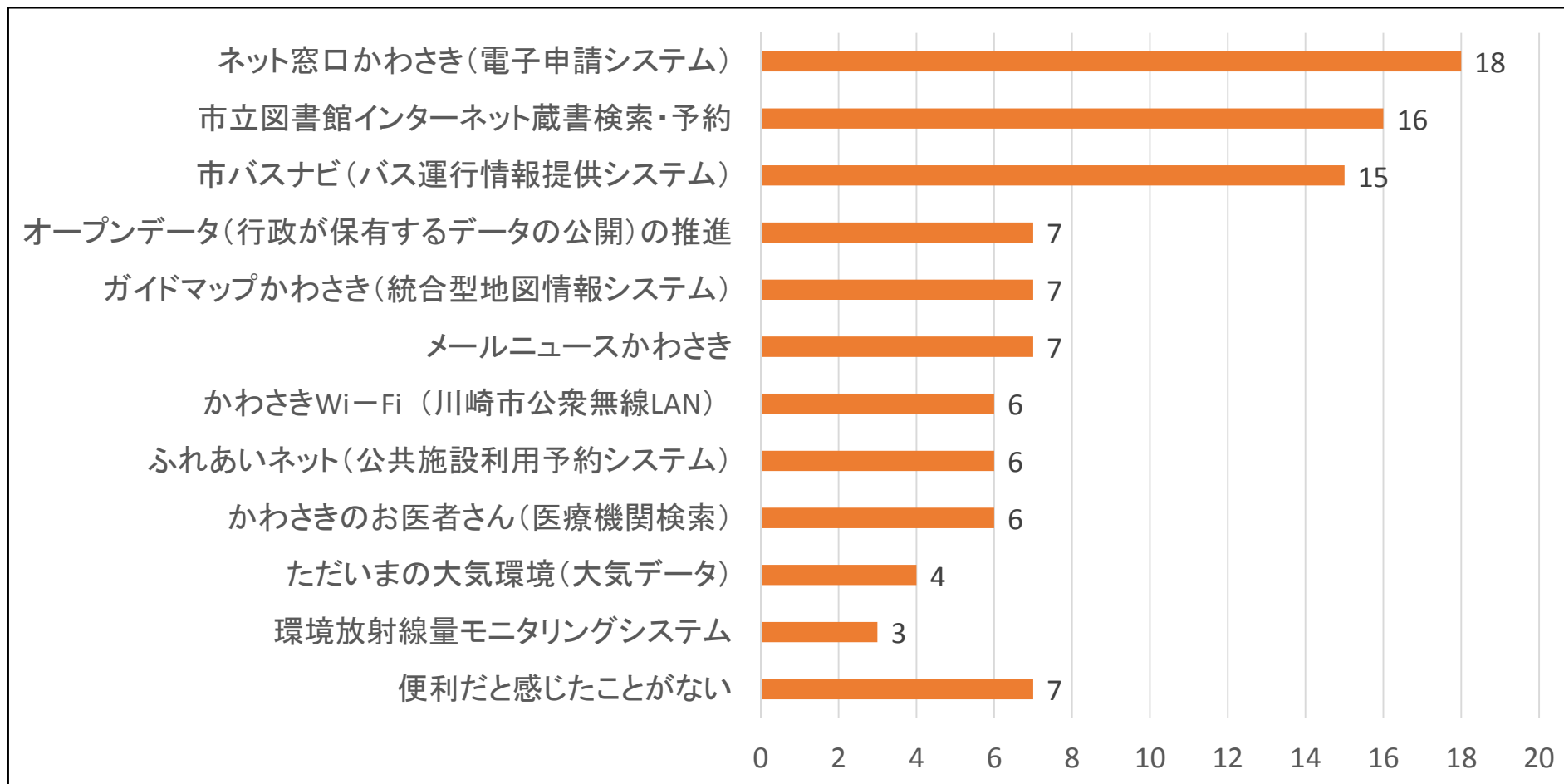
9. 利用したことのある川崎市の電子行政サービス

- 市立図書館インターネット蔵書検索・予約が最も多く、次いでネット窓口かわさき（電子申請システム）、市バスナビ（バス運行情報提供システム）と続いている。



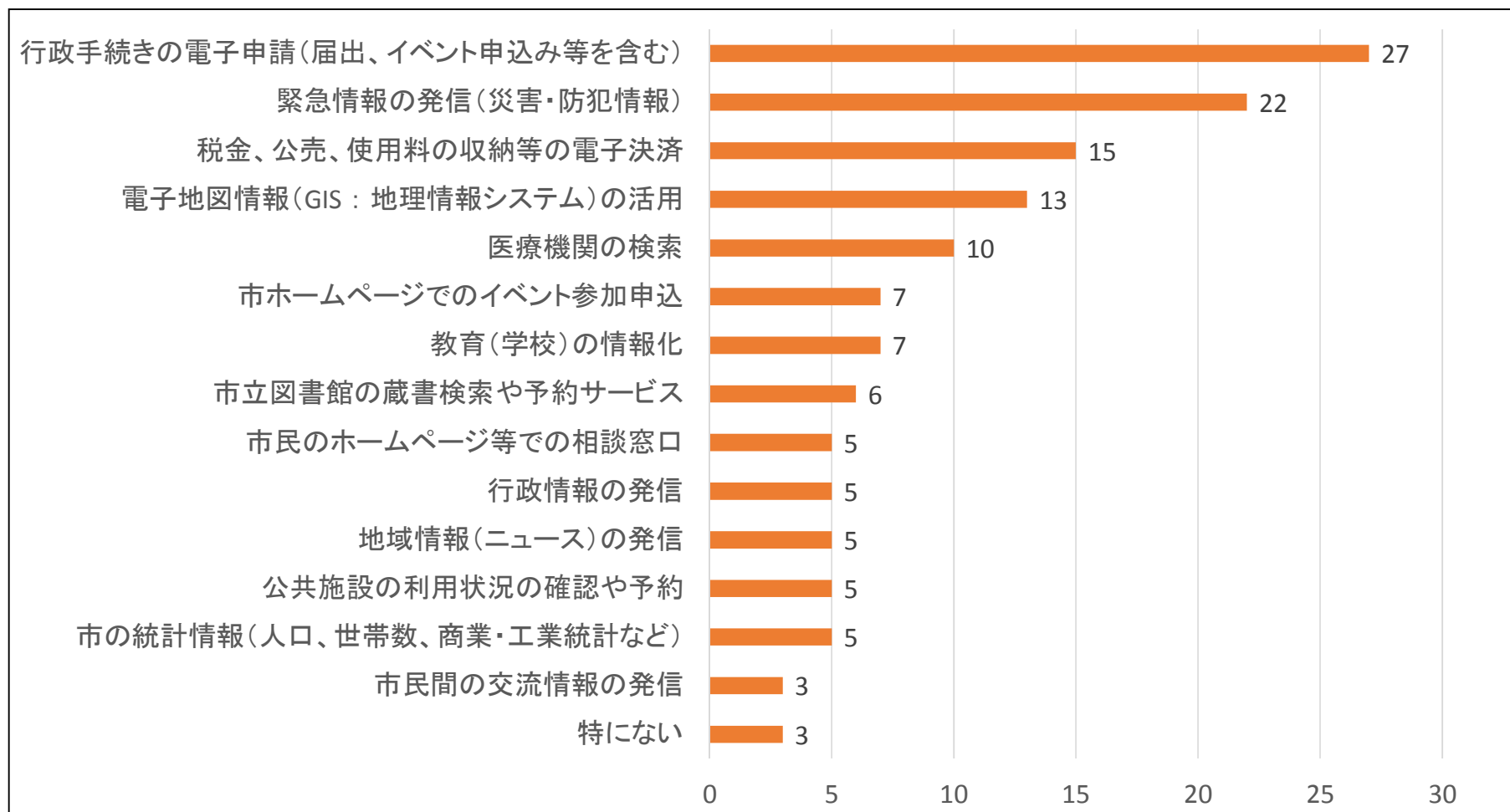
10. 便利だと感じた川崎市の電子行政サービス

- ネット窓口かわさき（電子申請システム）が最も多く、次いで、市立図書館インターネット蔵書検索・予約、市バスナビ（バス運行情報提供システム）と続いている。



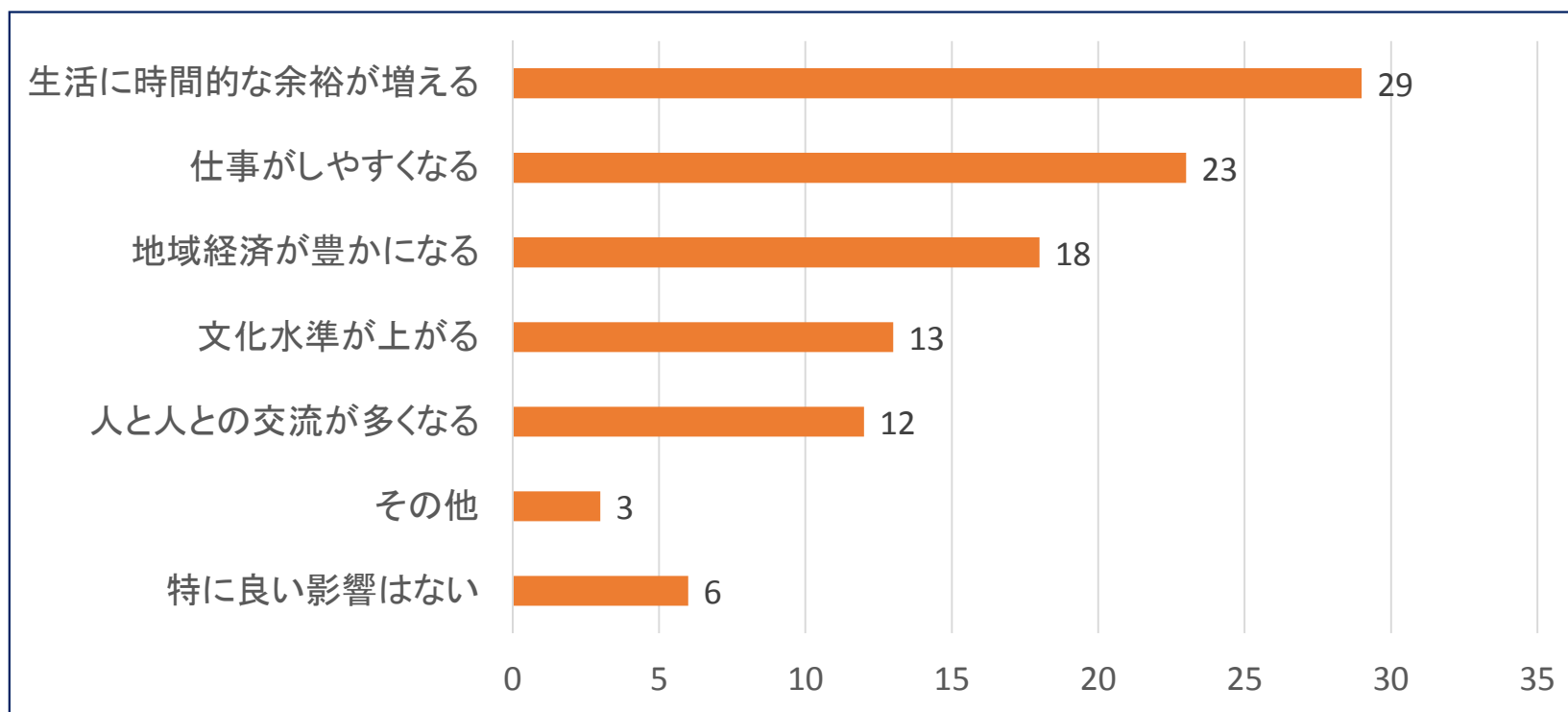
11. 今後拡充した方がよいと思う電子行政サービス

- 行政手続きの電子申請（届出、イベント申込み等を含む）が最も多く、緊急情報の発信（災害・防犯情報）、税金、公売、使用料の収納等の電子決済と続いている。



12. 情報化の進展によって生じる良い影響

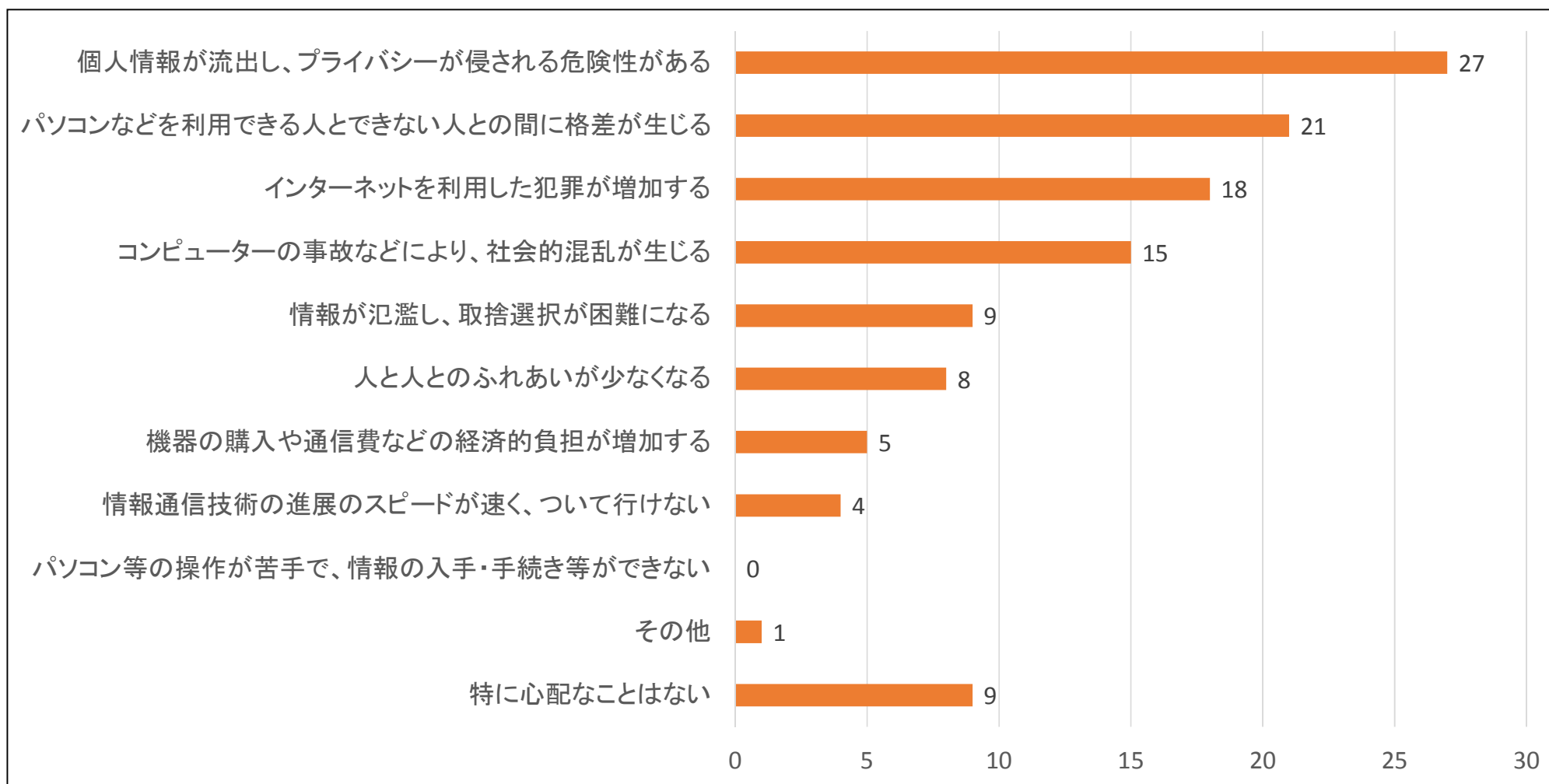
- 生活に時間的な余裕が増えるとの考えが最も多く、次いで仕事がしやすくなる、地域経済が豊かになると続いている。
- その他の意見としては、無料Wi-Fiが広がることによる通信費の削減や欲しい時に欲しい情報が入る、障害者が情報にアクセスしやすくなることなどが挙げられた。



その他自由回答
無料Wi-Fiが広がることによる通信費の削減
欲しい時に欲しい情報が入る
障害者が情報にアクセスしやすくなる

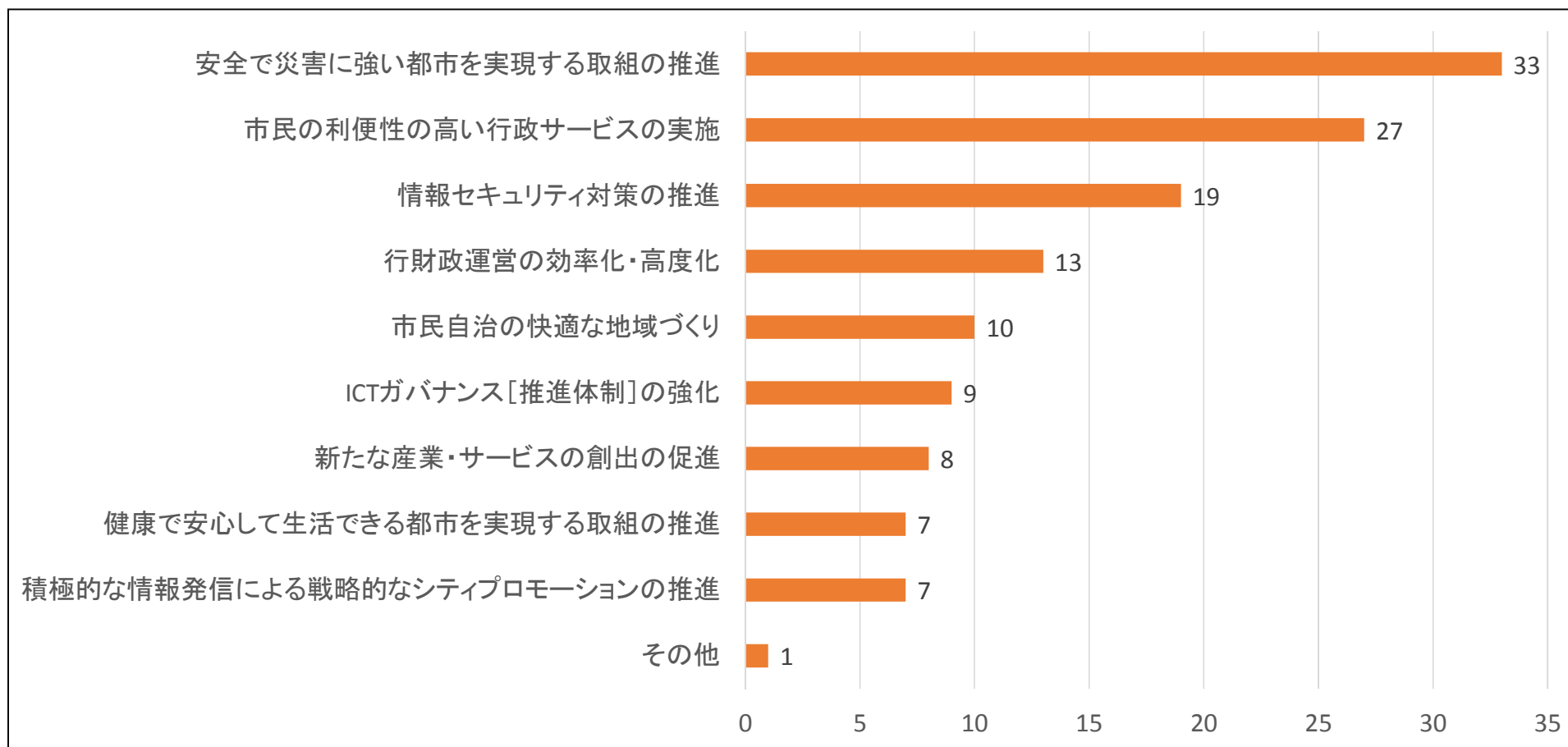
13. 情報化が進展することで不安に感じること

- 個人情報が流出し、プライバシーが侵される危険性があるとの考えが最も多く、次いでパソコンなどを利用できる人とできない人との間に格差が生じる、インターネットを利用した犯罪が増加すると続いている。



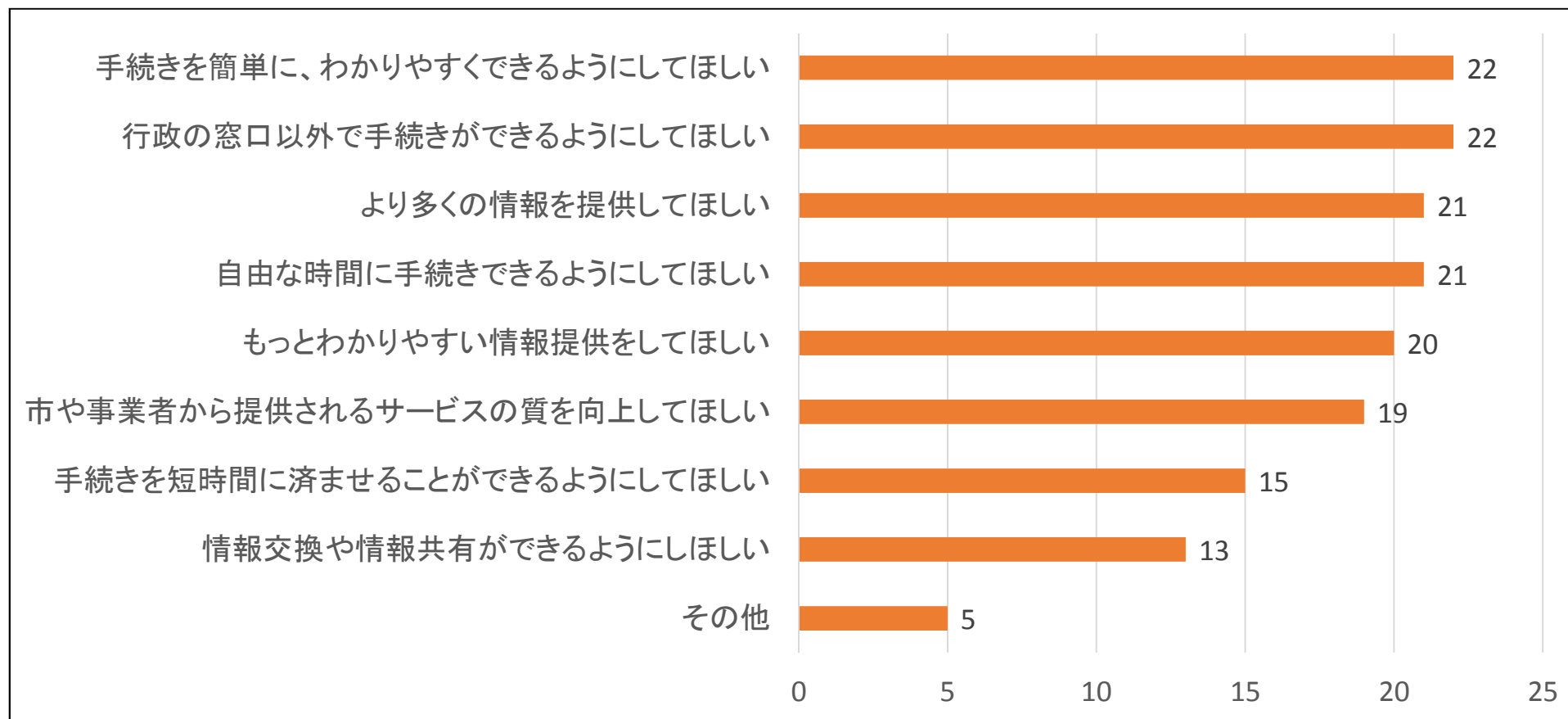
14. 川崎市のICTを活用した情報化施策で優先して取り組むべき課題

- 安全で災害に強い都市を実現する取組の推進が最も多く、次いで市民の利便性の高い行政サービスの実施、情報セキュリティ対策の推進と続いている。
- その他の意見としては、情報発信時のバリアフリーとの意見が寄せられた。



15. 情報化施策の課題への具体的な要望

- 手続きを簡単に、わかりやすくできるようにしてほしいとの要望が最も多く、次いで行政の窓口以外で手続きができるようにしてほしい、より多くの情報を提供してほしいとの意見が続いている。
- その他としては、情報セキュリティを強化し個人情報漏れないようにしてほしいとの意見や、データ・コード・プラットフォームのオープン化などの意見が寄せられた。



16. 今後あれば便利だと思う電子行政サービス(自由回答)

介護関連の行政制度や行政サービス、介護サービス付き住宅に関する情報をインターネットで検索できるようにしてほしい

個人や企業が自由に参加できる政策提言プラットフォームの設置

市民と行政担当者間のメール対話

マルチコピー機等を活用した各種証明書の取得など、コンビニを行政窓口として活用する

インターネットを利用した行政手続きの簡素化

高齢者向け安否確認サービス

インターネットを利用した行政手続きの簡素化。障害福祉サービス等窓口まで出かけることが困難な方にもサービスが行き届くようにしてほしい。

税務関連の電子申告に利用する機械を低価格でレンタル

行政サービスコーナーや区役所・支所に情報収集や行政手続きが可能なタブレットを設置する

17. 川崎市の情報化についての御意見、御要望(自由回答)

セキュリティ観念が低い業者のセキュリティ対策システムを採用しないようにしてほしい
オープンデータやシビックテックの活動の周知・浸透の強化
個人のプライバシーに関わらない行政情報をオープン・フリー・公平を念頭において積極的に開示してほしい。また、併せて市民への情報化社会に対するモラル教育も実施してほしい。
システムの構築時にはベンダーロックインに陥らないようオープンな仕様で調達するようにしてほしい
行政情報における市民協働のプラットフォームを提供してほしい
類似サービスの機能統合によって、経済化効率化を推進してほしい
見易さや検索性を向上するため、市と区の情報を整理統合してほしい
川崎駅周辺の無料Wi-Fiエリアを拡大してほしい
個人情報や行政情報の漏えい対策をしっかりと実施してほしい
クラウド化の活用などにより、非常時においても安定的な情報発信ができる運用を行ってほしい
震災等非常時において、電子データが紛失・破損することなく正常に利用できる対策を構築してほしい
検索性を改善するなどふれあいネットの使い勝手を改善してほしい
IT化を促進することで、民間委託の増加、窓口業務の縮小、職員の定数削減を促進してほしい
バス・タクシー・電車等市内公共交通機関でも行政情報を取得できるようにしてほしい
イベントなどの申込みについてメールや電話による申し込みも可能にほしい
地理情報システム(GIS)の地図データの精度向上及び統一化を行ってほしい